

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	東京業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目5番15号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,245,999	15,357,585	840,586	1,181,508	23,792,390
経常利益 又は 経常損失() (千円)	589,736	1,042,986	1,491,819	1,390,965	1,305,271
四半期(当期)純利益 又は 四半 期純損失()(千円)	259,842	1,298,799	910,526	1,409,522	649,554
純資産額(千円)	-	-	6,400,680	6,732,551	6,918,814
総資産額(千円)	-	-	15,010,027	16,662,061	20,664,482
1株当たり純資産額(円)	-	-	207.94	194.32	224.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 又は 1株当たり四半期純損 失金額()(円)	8.88	40.92	31.11	42.91	22.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.5	38.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,411,154	1,810,767	-	-	229,884
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	534,352	2,378,539	-	-	635,414
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,959,884	490,073	-	-	779,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	652,235	569,349	655,647
従業員数(人)	-	-	1,425	1,350	1,438

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,350	[160]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	259	[142]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,845,038	-
インドネシア(千円)	983,537	-
報告セグメント計(千円)	2,828,575	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,828,575	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	644,896	-
インドネシア(千円)	1,687	-
報告セグメント計(千円)	646,583	-
その他(千円)	25,420	-
合計(千円)	672,003	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は仕入金額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	279,085	-
インドネシア(千円)	746,354	-
報告セグメント計(千円)	1,025,439	-
その他(千円)	156,069	-
合計(千円)	1,181,508	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 売上高は純売上高(消費税等抜き)であります。
 3. 当社グループでは、主として夏季に集中して需要が発生する製品の製造・販売を行っているため、四半期連結会計期間ごとの売上高には著しい変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、アジア諸国を中心とする海外経済の改善や政府の国内景気対策などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、急速な円高進行や、国内景気対策効果の一巡といった不安材料から、国内雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、経費の効率的な運用やコストダウン等による利益構造の改革、及び海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、11億81百万円（前年同期比40.6%増）となりました。このうち、国内売上は、花粉関連商品など家庭用品の売上が伸びたことにより1億54百万円（前年同期は1億97百万円）となりました。一方、海外売上につきましては、中米地域の売上が伸長したものの欧州地域の売上が減少し、前年同期比1.1%減の10億26百万円となりました。

売上原価は、前年同期の12億97百万円から14億3百万円となり、1億6百万円増加しました。売上原価率は、売上構成が変化したことにより、前年同期より35.5ポイント減の118.8%となりました。

差引売上総損失は、付加価値の高い花粉関連商品が計画を大幅に上回る売上を達成したことにより利益の増加に貢献しましたが、売上原価の増加により42百万円（前年同期は50百万円の差引売上総損失）となりました。

これらの結果、営業損失は13億82百万円（前年同期は14億95百万円の営業損失）、経常損失は13億90百万円（前年同期は14億91百万円の経常損失）、四半期純損失は14億9百万円（前年同期は9億10百万円の四半期純損失）となりました。

部門別売上高の概況は、次のとおりです。

殺虫剤部門につきましては、第2四半期までに販売した商品の一部が秋口以降に返品されるという商習慣により、当期の殺虫剤売上は例年マイナスという季節的要因があります。その結果、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は8億98百万円（前年同期は8億60百万円）となりました。

家庭用品部門につきましては、「アレルシャット 花粉 鼻でブロック」等の花粉関連商品が大幅に伸長したため、家庭用品合計の売上高は13億5百万円（前年同期比3億23百万円増、33.0%増）と好調に推移いたしました。

園芸用品部門は、1億1百万円（前年同期比3百万円増、3.8%増）となりました。防疫剤部門は、3億33百万円（前年同期比34百万円増、11.4%増）となり、その他の部門の売上高は3億39百万円（前年同期比16百万円増、5.2%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、連結会計年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

主として家庭用品を中心に販売しましたが、殺虫剤部門において第2四半期までに販売した商品の一部が秋口以降に返品されたため、売上高は4億44百万円となりました。また、セグメント損失は14億40百万円となりました。

インドネシア

殺虫剤の販売が好調であったことから、売上高は8億31百万円となりました。また、セグメント利益は31百万円となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、売上高は1億56百万円となりました。また、セグメント利益は14百万円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）における総資産額は、前連結会計年度末に比べて40億2百万円減少し166億62百万円となりました。主な要因は、平成22年5月13日に発表したエステー(株)との資本業務提携契約による第三者割当増資による現金収入も含めて、現金及び預金が15億82百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が48億19百万円、たな卸資産が8億58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて38億16百万円減少し99億29百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が24億30百万円、短期借入金が7億5百万円、未払法人税等が3億35百万円減少したことなどでありませ

す。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1億86百万円減少し67億32百万円となりました。なお自己資本比率は6.5ポイント増加し38.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ82百万円減少し、5億69百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動に使用した資金は36億90百万円（前年同期は35億98百万円の使用）となりました。これは売上債権の減少2億77百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失13億83百万円、たな卸資産の増加が11億13百万円、仕入債務の減少9億99百万円、法人税等の支払額が2億94百万円となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は、3億98百万円（前年同期は2億51百万円の使用）となりました。これは定期預金の預入による支出1億46百万円、有形固定資産の取得による支出1億44百万円、投資有価証券の取得による支出が88百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によって獲得した資金は37億30百万円（前年同期は18億72百万円の獲得）となりました。これは短期借入れによる収入が41億円あった一方で、短期借入金の返済による支出が3億50百万円あったことなどによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ7億5百万円減少して、50億12百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献するという使命のもとで、中長期的な視点から経営を行い、グローバルな競争力を持つ企業として企業価値の向上に努めております。

そのためには、当社の経営には、当社が長年にわたり培ってきた生産・販売・技術の専門知識やノウハウ、経験をもとに、顧客満足度の高い高付加価値商品を積極的かつ継続的に開発することが必須条件であり、同時に国内及び海外の顧客・取引先等との長期的な関係構築が不可欠であります。

こういった当社の事業特性を理解し長期的視野で当社の理念を実施していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながるものと考え、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の理念を実践する者でなければならないと考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社株式は、証券取引所に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆様へ不利益を与えるおそれもあります。

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、当社株式に対する大規模な買付行為（以下、大規模買付行為といたします）に対する対応方針（以下、買収防衛策といたします）を導入することを決定、公表いたしました。同年6月29日の第57期定時株主総会において、この買収防衛策の導入に賛同した取締役の選任議案のご承認をもって株主の皆様からのご承認とさせていただきます。その後、平成22年6月29日開催の取締役会において継続することを決議しております。これは、事前警告型買収防衛策といわれるものであり、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.fumakilla.co.jp/ir/other/h18-baisyuboueisaku.html>）に内容を掲載しております。

この買収防衛策を導入した目的は、大規模買付行為、すなわち、「特定株主グループの議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為」が、一定の合理的な買付ルールに従って行われることにより、株主の皆様に必要な情報が提供され、不適切な買収を防止することが、株主の皆様の利益保護並びに当社の企業価値の向上につながると判断したためでございます。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合などには、当社株主共同の利益及び当社企業価値の保護の観点から、一定の対抗措置を講じることができるものとしております。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆様によってなされるべきものと考えておりますが、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しても、大規模買付者から一方的に提供される情報だけでなく、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する評価・意見等が適切に提供されることが極めて重要であると考えております。

大規模買付ルールは、株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報を提供するものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

なお、この買収防衛策におきましては、取締役会の恣意的な判断によって対抗措置が発動されることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,980,000	32,980,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,980,000	32,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	32,980,000	-	3,698,680	-	2,100,678

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,543,000	32,543	-
単元未満株式	普通株式 304,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	32,980,000	-	-
総株主の議決権	-	32,543	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	133,000	-	133,000	0.40
計	-	133,000	-	133,000	0.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	474	486	439	428	414	395	375	362	372
最低(円)	447	421	420	408	390	350	354	331	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,654,929	1,072,147
受取手形及び売掛金	3 1,879,247	6,699,119
商品及び製品	4,245,284	5,203,449
仕掛品	815,444	737,404
原材料及び貯蔵品	1,355,395	1,333,601
その他	862,571	674,333
貸倒引当金	1,870	4,949
流動資産合計	11,811,001	15,715,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 821,268	1 838,698
機械装置及び運搬具(純額)	1 864,523	1 946,535
工具、器具及び備品(純額)	1 113,566	1 229,919
土地	654,198	654,198
リース資産(純額)	1 11,986	1 8,920
建設仮勘定	60,573	45,473
有形固定資産合計	2,526,116	2,723,746
無形固定資産	176,967	131,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,833	1,976,206
その他	145,315	140,641
貸倒引当金	18,946	22,799
投資その他の資産合計	2,138,202	2,094,047
固定資産合計	4,841,286	4,949,375
繰延資産		
株式交付費	9,773	-
繰延資産合計	9,773	-
資産合計	16,662,061	20,664,482

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,196,972	4,626,995
短期借入金	5,012,706	5,718,404
リース債務	3,160	2,140
未払法人税等	77,782	413,050
役員賞与引当金	-	11,824
賞与引当金	110,067	321,175
売上割戻引当金	309,549	225,696
返品調整引当金	306,535	357,993
その他	961,508	1,050,457
流動負債合計	8,978,283	12,727,737
固定負債		
リース債務	8,826	6,779
退職給付引当金	148,960	119,696
役員退職慰労引当金	405,773	413,923
資産除去債務	8,301	-
その他	379,364	477,531
固定負債合計	951,226	1,017,930
負債合計	9,929,509	13,745,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	2,889,600
資本剰余金	2,105,690	1,300,089
利益剰余金	1,044,652	2,636,137
自己株式	39,565	38,126
株主資本合計	6,809,457	6,787,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,713	33,832
為替換算調整勘定	286,272	244,520
評価・換算差額等合計	426,985	210,688
少数株主持分	350,080	341,802
純資産合計	6,732,551	6,918,814
負債純資産合計	16,662,061	20,664,482

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,245,999	15,357,585
売上原価	10,648,513	11,061,100
売上総利益	5,597,486	4,296,484
返品調整引当金戻入額	332,535	357,993
返品調整引当金繰入額	81,798	306,535
差引売上総利益	5,848,222	4,347,942
販売費及び一般管理費	1 5,270,108	1 5,307,102
営業利益又は営業損失()	578,114	959,160
営業外収益		
受取利息	3,386	8,599
受取配当金	85,658	40,065
為替差益	22,483	11,901
その他	38,446	46,437
営業外収益合計	149,974	107,005
営業外費用		
支払利息	13,687	23,388
売上割引	96,597	77,430
支払手数料	-	75,442
その他	28,068	14,570
営業外費用合計	138,352	190,831
経常利益又は経常損失()	589,736	1,042,986
特別利益		
固定資産売却益	760	8,125
貸倒引当金戻入額	1,611	6,754
負ののれん発生益	-	14,019
その他	-	5
特別利益合計	2,372	28,904
特別損失		
固定資産除売却損	5,580	961
減損損失	-	24,695
投資有価証券売却損	2,333	-
投資有価証券評価損	623	23,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,067
社葬費用	-	29,314
その他	-	2,110
特別損失合計	8,537	81,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	583,571	1,095,296
法人税、住民税及び事業税	269,149	151,217
法人税等調整額	1,848	18,788
法人税等合計	267,301	132,428
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,227,724
少数株主利益	56,426	71,074
四半期純利益又は四半期純損失()	259,842	1,298,799

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	840,586	1,181,508
売上原価	1,297,035	1,403,368
売上総損失()	456,448	221,859
返品調整引当金戻入額	488,072	485,447
返品調整引当金繰入額	81,798	306,535
差引売上総損失()	50,175	42,948
販売費及び一般管理費	1,445,524	1,339,711
営業損失()	1,495,700	1,382,660
営業外収益		
受取利息	565	1,569
受取配当金	8,134	12,156
不動産賃貸料	6,110	6,563
為替差益	5,742	3,479
その他	6,192	2,943
営業外収益合計	26,746	26,712
営業外費用		
支払利息	1,811	6,063
売上割引	19,743	20,970
その他	1,310	7,983
営業外費用合計	22,866	35,017
経常損失()	1,491,819	1,390,965
特別利益		
固定資産売却益	196	1,808
貸倒引当金戻入額	350	5,491
負ののれん発生益	-	3,749
特別利益合計	546	11,049
特別損失		
固定資産除売却損	5,191	496
投資有価証券売却損	2,325	-
投資有価証券評価損	-	1,260
その他	-	1,851
特別損失合計	7,516	3,608
税金等調整前四半期純損失()	1,498,789	1,383,523
法人税、住民税及び事業税	1,004,724	193,457
法人税等調整額	405,590	213,123
法人税等合計	599,133	19,666
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,403,190
少数株主利益	10,869	6,332
四半期純損失()	910,526	1,409,522

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	583,571	1,095,296
減価償却費	372,966	422,994
減損損失	-	24,695
のれん償却額	-	1,466
負ののれん償却額	1,470	14,019
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,426	32,878
前払年金費用の増減額(は増加)	31,292	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	6,728
その他の引当金の増減額(は減少)	255,185	198,000
受取利息及び受取配当金	89,045	48,665
支払利息	13,687	23,388
為替差損益(は益)	11,661	2,867
投資有価証券売却損益(は益)	2,333	5
投資有価証券評価損益(は益)	623	23,065
有形固定資産除売却損益(は益)	4,819	7,163
売上債権の増減額(は増加)	5,026,235	4,791,907
たな卸資産の増減額(は増加)	2,387,730	843,844
仕入債務の増減額(は減少)	247,291	2,415,323
その他	827,025	137,301
小計	3,888,519	2,513,472
利息及び配当金の受取額	91,683	40,966
利息の支払額	9,985	22,665
法人税等の支払額	559,063	721,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411,154	1,810,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	51,000	1,669,080
有形固定資産の取得による支出	319,103	376,503
有形固定資産の売却による収入	760	12,683
投資有価証券の取得による支出	197,220	415,374
投資有価証券の売却による収入	34,666	100,055
子会社株式の取得による支出	150	14,844
貸付金の回収による収入	6,000	2,000
その他	18,305	17,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,352	2,378,539

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,540,000	6,400,000
短期借入金の返済による支出	6,250,647	7,100,000
リース債務の返済による支出	-	2,030
株式の発行による収入	-	1,527,005
自己株式の取得による支出	3,508	1,687
配当金の支払額	234,217	292,685
少数株主への配当金の支払額	11,511	40,877
その他	-	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959,884	490,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,925	8,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,157	86,297
現金及び現金同等物の期首残高	726,393	655,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,235	569,349

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,279,697千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,003,677千円であります。
2 受取手形割引高 33,786千円	2 受取手形割引高 167,396千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 67,737千円 支払手形 8,066千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 広告宣伝費 1,146,082 千円 販売促進費 392,192 貸倒引当金繰入額 4,820 賞与引当金繰入額 41,628 退職給付費用 131,288 役員退職慰労引当金繰入額 30,550	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 広告宣伝費 1,082,689 千円 販売促進費 484,394 貸倒引当金繰入額 2,696 賞与引当金繰入額 72,324 退職給付費用 130,286 役員退職慰労引当金繰入額 28,613

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 広告宣伝費 211,337 千円 販売促進費 95,868 貸倒引当金繰入額 400 退職給付費用 43,752 役員退職慰労引当金繰入額 10,600	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 広告宣伝費 129,975 千円 販売促進費 117,791 貸倒引当金繰入額 1,104 退職給付費用 40,541 役員退職慰労引当金繰入額 9,538
2 当社グループでは、第2四半期連結累計期間までに販売した商品の一部が秋口以降に返品されるという商習慣により、通常、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比べて著しく少なくなっております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,103,235	現金及び預金勘定 2,654,929
預入期間が3か月を超える定期預 金 451,000	預入期間が3か月を超える定期預 金 2,085,580
現金及び現金同等物 652,235	現金及び現金同等物 569,349

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,980千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 133千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月4日付で、エステー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が809,080千円、資本剰余金が805,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,698,680千円、資本剰余金が2,105,690千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社は殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫剤の製造・販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社は殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫剤の製造・販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,770	779,543	44,272	840,586	-	840,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,713	77,499	-	224,212	(224,212)	-
計	163,483	857,043	44,272	1,064,799	(224,212)	840,586
営業利益 又は 営業損失()	1,565,911	77,345	822	1,487,743	7,956	1,495,700

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,616,992	2,511,024	117,982	16,245,999	-	16,245,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	428,233	367,624	-	795,858	(795,858)	-
計	14,045,225	2,878,649	117,982	17,041,857	(795,858)	16,245,999
営業利益 又は 営業損失()	275,926	292,716	6,820	561,822	16,291	578,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：インドネシア、インド

(2) 中米：メキシコ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、たな卸資産の処分に係る損失であるたな卸資産処分損については、「営業外費用」に計上しておりましたが、季節性のある取扱商品の多様化に対応した採算管理及び原価管理の強化の一環として、より適切な製品別原価管理を行うために、第1四半期連結会計期間から売上原価として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が330,780千円減少しております。

4. 追加情報

(返品調整引当金)

季節性のある取扱商品が多様化したことに対応して採算管理を強化しており、得意先における保管在庫の管理徹底を進めてきたことを背景として、季節に対応した返品率を根拠とした従来の見積方法から、より実態に即した算定方法として、年間の平均返品率を使用した見積方法により返品見積額を算定する方法に見直しを行っております。この結果、「追加情報」に記載のとおり、従来の方と比較して、「日本」の営業利益が64,677千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	824,682	213,890	1,038,572
連結売上高(千円)			840,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	98.1	25.4	123.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,667,458	613,325	3,280,783
連結売上高(千円)			16,245,999
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	3.8	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,197,737	2,852,924	15,050,662	306,922	15,357,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	560,973	413,919	974,893	-	974,893
計	12,758,711	3,266,844	16,025,555	306,922	16,332,478
セグメント利益又は損失（ ）	1,433,757	389,970	1,043,787	225	1,044,013

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	インドネシア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	279,085	746,354	1,025,439	156,069	1,181,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	165,353	85,250	250,604	-	250,604
計	444,438	831,605	1,276,043	156,069	1,432,112
セグメント利益又は損失（ ）	1,440,198	31,869	1,408,329	14,179	1,394,149

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

項目	金額 (千円)
報告セグメント計	1,043,787
「その他」の区分の損失	225
セグメント間取引消去	86,319
その他の調整額	1,466
四半期連結損益計算書の営業損失	959,160

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

項目	金額 (千円)
報告セグメント計	1,408,329
「その他」の区分の利益	14,179
セグメント間取引消去	11,957
その他の調整額	468
四半期連結損益計算書の営業損失	1,382,660

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係わる重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、大下製薬(株)の株式の取得により、負ののれんの発生益が生じております。

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	その他(注) (千円)	合計 (千円)
負ののれん	3,749	-	-	3,749

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	2,654,929	2,654,929	-	(注)

(注)現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 194.32円	1株当たり純資産額 224.71円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.88円	1株当たり四半期純損失金額 40.92円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(又は損失)金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益(又は損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	259,842	1,298,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	259,842	1,298,799
期中平均株式数(千株)	29,273	31,737

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31.11円	1株当たり四半期純損失金額 42.91円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	910,526	1,409,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	910,526	1,409,522
期中平均株式数(千株)	29,270	32,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ

て著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 和泉 年昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下西 富男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。